

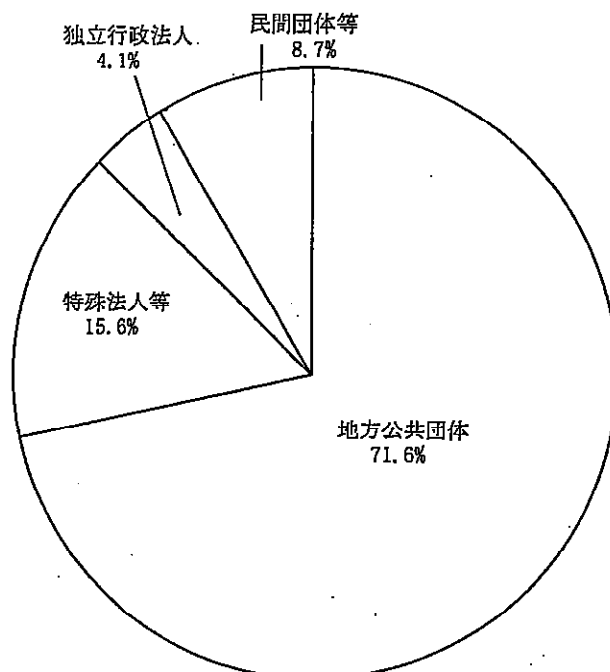
地方向け補助金等の整理合理化 資料集

平成15年11月27日
財 務 省 主 計 局

目 次

1.	補助金等の総額に占める地方向け補助金等の割合	1
2.	平成15年度補助金等の全体像	2
3.	補助金等の目分類別内訳	3
4.	補助金等の主要経費別内訳	4
5.	交付先別の概要	5
6.	地方公共団体向け補助金等の主要経費別内訳	6
7.	地方向け国庫補助負担金の現状	7
8.	地方公共団体向けの主な補助金等（上位50目）一般会計	8
9.	地方公共団体向けの主な補助金等（上位50目）特別会計	9
10.	平成15年度補助金等の全体像（地方公共団体向け）	10
11.	国庫負担金の上位50目・一般会計	11
12.	国庫負担金の上位50目・特別会計	12
13.	国庫補助金の上位50目・一般会計	13
14.	国庫補助金の上位50目・特別会計	14
15.	国庫委託金の上位50目・一般会計	15
16.	国庫委託金・特別会計	16
17.	地方財政法における国と地方の経費負担区分の考え方	17
18.	地方向け補助金等（一般会計＋特別会計）	18
19.	15年度における補助金等改革の取り組み	19
20.	15年度に増額した主な補助金等（上位15目）	20
21.	平成15年度国庫補助負担金の廃止縮減に伴う財源措置	21
22.	平成16年度地方公共団体向け補助金等概算要求・要望額の概要	22
23.	地方公共団体向け補助金等の概算要求・要望額調	23
24.	地方公共団体向け補助金等の要求・要望額	24
25.	国庫補助金のうち公共投資関係費・裁量的経費の要望額	25
26.	経済財政運営と構造改革に関する基本方針（抄）	26
27.	補助金等改革の視点	27
28.	補助金改革（主な重点項目の改革工程）	28
29.	経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003（抄）	29
30.	国庫補助負担金等整理合理化方針	32
31.	平成16年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（抄）	37
32.	「国庫補助負担金の見直しに関する緊急提言」の要旨（21世紀臨調）	38
33.	「三位一体の改革に関する提言」（全国知事会会長私案）のポイント	39
34.	国庫補助負担金の廃止・縮減に関する指定都市の提言（概要）	40
35.	市町村サミット・改革自治体からの世直し提言「提言要旨」	42

補助金等の総額に占める地方向け補助金等の割合
(一般会計＋特別会計)



(単位:億円)

交 付 先	14 年 度		15 年 度		対 前 年 度	
	当初予算額	構成比	予 算 額	構成比	増 △ 減 額	伸 率
地 方 公 共 団 体	204,193	70.6%	203,761	71.6%	△432	△0.2%
特 殊 法 人 等	55,559	19.2%	44,507	15.6%	△11,052	△19.9%
独 立 行 政 法 人	4,266	1.5%	11,579	4.1%	7,313	171.4%
民 間 団 体 等	25,227	8.7%	24,883	8.7%	△344	△1.4%
合 計	289,245	100.0%	284,730	100.0%	△4,515	△1.6%

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

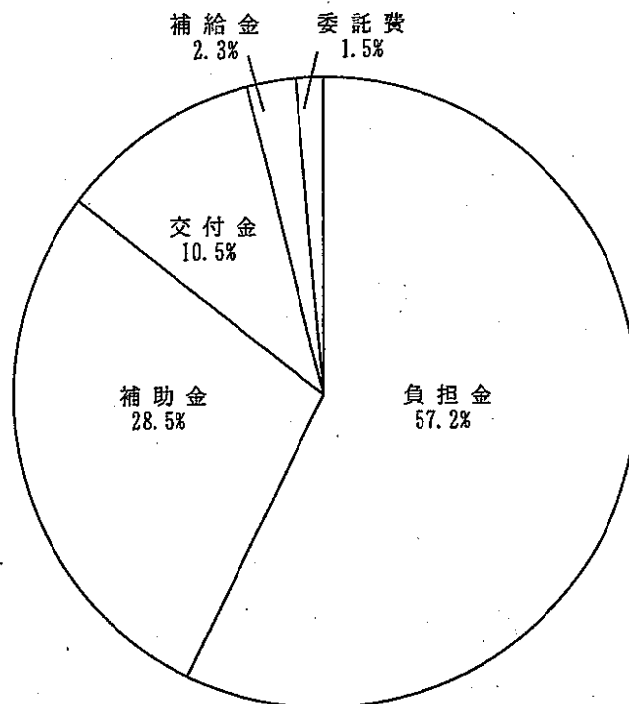
平成15年度補助金等の全体像

(単位:億円)

区分	一般会計				特別会計				総額			
	14年度予算額		15年度予算額		14年度予算額		15年度予算額		14年度予算額		15年度予算額	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
地方公共団体向け	173,478	174,515	1,037	0.6%	29,246	△ 1,469	△ 4.8%	203,761	△ 432	△ 0.2%		
国庫負担金	147,853	150,789	2,936	2.0%	17,466	△ 807	△ 4.4%	168,255	2,129	1.3%		
国庫補助金	23,866	21,983	△ 1,883	△ 7.9%	11,282	△ 462	△ 3.9%	33,265	△ 2,345	△ 6.6%		
国庫委託金	1,759	1,743	△ 16	△ 0.9%	498	△ 200	△ 28.7%	2,241	△ 216	△ 8.8%		
特殊法人等向け	31,642	26,873	△ 4,768	△ 15.1%	17,634	△ 6,284	△ 26.3%	44,507	△ 11,052	△ 19.9%		
民間団体等向け	11,818	12,626	808	6.8%	12,257	△ 1,152	△ 8.6%	24,883	△ 344	△ 1.4%		
独立行政法人向け	3,957	9,220	5,262	133.0%	309	2,360	663.8%	11,579	7,313	171.4%		
補助金等合計	220,895	223,234	2,339	1.1%	61,497	△ 6,854	△ 10.0%	284,730	△ 4,515	△ 1.6%		

(注) 数値はそれぞれ四捨五入によっているので、繰越において合計と一致しない場合がある。

補助金等の目分類別内訳



(単位：億円)

区 分	14 年 度		15 年 度		対 前 年 度	
	当初予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸 率
負 担 金	124,326	56.3%	127,681	57.2%	3,354	2.7%
補 助 金	67,971	30.8%	63,541	28.5%	△ 4,429	△ 6.5%
交 付 金	20,266	9.2%	23,516	10.5%	3,250	16.0%
補 給 金	5,157	2.3%	5,174	2.3%	18	0.3%
委 託 費	3,175	1.4%	3,321	1.5%	146	4.6%
合 計	220,895	100.0%	223,234	100.0%	2,339	1.1%

(注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

2. 14年度は、15年度との比較対照のため組替えをしている。

(以下、次頁以降の表において同じ。)

(代表的なもの)

負担金

義務教育費国庫負担金
生活保護費負担金
老人医療給付費負担金

補助金

私立大学等経常費補助金
公営住宅建設費等補助
下水道事業費補助

交付金

原爆被爆者手当交付金
政党交付金
国有資産所在市町村交付金

補給金

住宅金融公庫補給金
育英資金利子補給金
中小企業金融公庫補給金

委託費

情報収集衛星システム開発等委託費
統計調査地方公共団体委託費
外国人登録事務委託費